

## 日銀の「2010年度・上半期決算」(日本)

### 1. 「日銀(日本銀行)」とは？

日銀は、金融政策を担う日本の中央銀行です。日本銀行券(お札)の発行および管理を行うほか、政策金利を調節したり、通貨の流通量を調整したりすることで、物価と国民経済を安定させることが主な役割です。金融機関同士の取引の決済を行うことから、「銀行の銀行」とも呼ばれます。

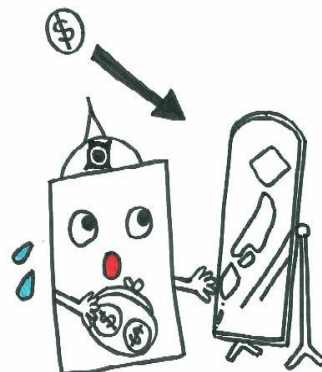
### 2. 最近の動向

日銀が26日(金)に発表した「2010年度・上半期決算(4～9月期)」は、為替差損の発生や利息収入の減少により、経常損益が1,588億円の赤字(前年同期は104億円の赤字)、最終損益(当期剰余金)が1,604億円の赤字(同121億円の赤字)でした。上半期としては2年連続の最終赤字で、下期も含んだ半期ベースで、過去最大の赤字額です。

上半期は、日本円がドルやユーロに対して大幅に上昇(円高の進行)した結果、保有する外国の国債など、外貨建て資産の評価損失が拡大(前年同期の3,038億円から5,092億円に拡大)したことが大きく影響しました。

また、長引く超低金利政策の結果、貸出金や保有する国債の利息収入が落ち込んでいることも影響しました。

日銀は日本銀行法に基づく認可法人です。資本金は1億円で、政府が55%を出資、残りの45%を個人や金融機関などの民間部門が出資しています。出資者に発行される「出資証券」は上場銘柄(証券コード8301)として、大阪証券取引所が運営するジャスダック市場で日々売買されています。



### 3. 今後の展開

一般的な上場企業の株価に当たる「日銀の出資証券価格」の推移は、2010年の年初来高値が「65,200円」(4月16日)、年初来安値は「45,000円」(11月1日)でした。そして、昨日(11月29日)の終値は「61,000円」でした。直近の価格は、1カ月前の年初来安値から急速に回復しています。この背景として、進んでいた「円高傾向」がやや落ち着きを取り戻していることが挙げられます。

日本の中央銀行である日銀の財務状況は、日本国の財務状況そのものと言えます。そして、「日銀の出資証券価格」の推移は、日本の先行きを反映しています。まさに日銀は、日本の財務状況の健全性や将来の成長性を映し出す「鏡」と言えるのです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2010年11月18日【デイリー No.743】日本円の最近の動向 ～1ドル83円台半ばと、一カ月半ぶりの円安水準～

2010年11月15日【キーワード No.446】国の借金「908兆円」(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社